

【EMD.GR.JP 掲載のニュース】 (9月3日~9月15日分)

アッカ、8Mbps サービスの開局スケジュールを公表

アッカ・ネットワークスは、2001年11月上旬までに最高速度 8Mbps (G.dmt AnnexC) のサービス提供エリアを 500 の NTT 収容局に拡大し、開局スケジュール決定たと発表した。

アッカは、これまで 10 月中旬までに開局予定だった 102 局の開局スケジュールを公表していたが、これを 500 局まで拡大、さらにスケジュールの前倒しもあり再公表したものの。新たなスケジュールは、9月に 66 局、10月に 254 局、そして 11 月上旬に 180 局の開局予定となっている。またアッカのサービスエリア全 531 局のうち残る 31 局についても開局準備に向けて調整を行っているとしている。

アッカの DSL サービスは回線のみ提供であり、インターネット接続を行うには ISP と契約する必要がある。今回の開局スケジュールの公表に伴い、8Mbps サービス対応 ISP として So-net が本申し込みの受付を開始している。

(9/15)

IFPI、インターネット放送のためのライセンス制度を発表

国際レコード産業連盟 (IFPI) は、インターネットを介して音楽を配信できる放送事業者向けライセンス制度を発表した。

このライセンス制度では、放送事業者はレコードレーベルと一度契約を結ぶことにより、制作した音楽番組を加盟各国でインターネットを介して同時に配信することが認められる。この制度に加盟した国は現在までに 24 ヶ国。最終的には 30 ヶ国を越えたと予想されている。

音楽番組の同時配信 (simulcasting) は人気の高いインターネットプログラムで、3 年前には 75 事業者しか存在しなかったが、今では 5,000 を越える事業者が同時配信を行っていると思われている。ただ、これまでは音楽番組の同時配信をする際に配信する国ご

とにライセンス契約を結ぶ必要があった。今回の新しい制度ではこの手間を省くことができる。

このライセンス制度は 1 年の試用期間を経て、2002 年 5 月 31 日から実施運用される。

IFPI はメジャー、インディーズを含めた 1,400 以上のレコード会社を代表する業界組織。今回のライセンス制度は、合法的なオンライン音楽市場形成のための重要な第一歩としている。

なお、加盟 24 ヶ国は以下の通り。オーストリア、デンマーク、ドイツ、ギリシア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スウェーデン、イギリス、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、スロバキア共和国、カナダ、香港、マレーシア、シンガポール、ニュージーランド、台湾、南アフリカ、アルゼンチン、メキシコ、ペルー、ベネズエラ。

(9/14)

MCJ、配信サービスを「music.co.jp」に統一

ミュージック・シーオー・ジェービー (MCJ) は、2001 年 9 月 12 日より自社総合サイト「music.co.jp」を音楽配信に特化した形にリニューアルし、それに伴い配信サービスの呼称も「SOUNDWARE」から「music.co.jp」に統一すると発表した。

このリニューアルにより、music.co.jp が運営する他サービスサイトとの連携を強化、ユーザーの利便性、顧客へのサービスの向上を目指すとしている。

(9/14)

三洋電機、携帯型 EMD プレーヤー新機種発表

三洋電機は、携帯型 EMD プレーヤーの新機種「SSP-PD10(愛称: DiPly(ディプリ))」を発表した。発売予定日は 2001 年 10 月 21 日、メーカー希望小売価格は 24,000 円 (税別)。

対応する圧縮フォーマットは MP3、WMA、AAC の 3 種類。著作権保護方式もマイクロソフトの「WMRM (Windows Media Rights Manager)」とリキッドオーディオの「SP3

(Secure Portable Player Platform)」の両方に対応している。メモリは内蔵 64MB のみ。メモリカードによる増設はできない。

付属のニッケル水素充電電池を利用する場合、パソコンの USB 端子から供給される電源を利用して充電ができる「USB 充電機能」を搭載。充電時間は 3.5 時間で約 4 時間の連続再生が可能。なお、アルカリ乾電池(単 4 型)では約 5.5 時間の長時間連続再生が可能となっている。

携帯型プレーヤーとしては業界初、スペシャルライザー社のバーチャル低音増強システム、Vi.B.E. (バイブ、Virtual Bass Enhancement) を搭載。人間の耳に低音が強調されたと感じるような低音周波数を、高調波を利用して音のパターンを設定する技術で、通常の軽量ヘッドホンの最低周波数特性より低い低音の再生がバーチャルに可能となる。

色はシルバータイプとオレンジの 2 色。アクセサリ感覚のデザインを採用し、胸のポケットに入れて持ち運べるだけでなく、ベルトクリップを標準装備。また、本体のベルトクリップ取り付け穴を利用して、キーホルダー感覚でカバン等にも付けることができるようになっている。

また三洋電機が運営している音楽配信サイト「MUSIC SANYO」では、あらたにマイクロソフト方式で音楽配信サービスを開始する(2001 年 12 月未予定)。このマイクロソフト方式の配信においては、従来の PC に楽曲を保存する方法だけでなく、PC を経由して直接プレーヤー本体に転送する「ダイレクトダウンロード」の実験を SSP-PD10 のユーザーを対象に行なう予定としている(2001 年 10 月未開始予定)。

(9/13)

NEC とモスフード、DSRC 応用の実証実験

NEC とモスフードサービス (モスフード) は、モスバーガー江ノ島店において、ETC で使用されている無線通信システム「DSRC」を応用したキャッシュレスドライブスルーの実証実験を 2001 年 9 月 25 日から共同で実施する。営業中の実店舗を使った DSRC 応用システムの実験は、国内初の試み。

DSRC(狭域通信: Dedicated Short Range Communications)は5.8GHz帯のアクティブ双方向無線通信規格。データ通信速度は、1Mbps(ASK変調方式)もしくは4Mbps(QPSK変調方式)。2001年3月30日より、日本道路公団千葉地区と沖縄地区、首都高速道路公団の一部でETC(有料道路ノストツプ自動料金支払いシステム: Electronic Toll Collection System)のサービスが開始されている。

また、DSRCのETC以外の利用については既に関係法令の改正・施行が行われ、法的な環境も整備されている。

今回の実験では、自動車に搭載されたカーナビなどの車載端末から、DSRC無線通信によって商品の注文/決済を行う他、車載端末への地域情報の提供や、大容量データ配信(音楽ダウンロードなど)など、様々なサービスができるようになっている。さらに、車の中から家庭やオフィスと同じように、自由にインターネットへアクセスすることも可能となっている。

また、実験システムはDSRC無線通信上でインターネットを利用するために必要なIP(Internet Protocol)の処理機能を実装していること、また車を移動させながらもサービスを利用可能とするために必要なハンドオーバー機能を実装していることを特徴としており、これらの技術についても検証を行う。

なお、実験期間は2001年9月25日から28日までの4日間。

(9/13)

EMI、新作プロモーションにBayViewの著作権保護技術を採用

EMI Recorded Music(EMI)は、著名アーティストの新作プロモーション用途にBayView SystemsのDuolizer technologyを採用すると発表した。

Duolizer technologyは、BayView Systemsの特許出願中の非暗号化技術。コンテンツオーナーは海賊行為や違法コピーの恐れなくデジタルコンテンツを販売もしくはプロモーション用途に配布、管理することができるようになる。

Duolizer technologyでは、まず元の楽曲ファイルを「Flexible File」という大きなファイルと「Secure Stream」という小さなファイルに分ける。Flexible Fileはダウンロード、ストリーミング、CD、PtoPなどあらゆるチャンネルを通して配布され、Secure Streamはコンテンツホルダー側のサーバに保管される。

ユーザーはFlexible FileをMP3やWMA、Realなどの圧縮方式に対応したプレーヤーソフトで自由に再生することができ、コピーすることもできるが、音質はオリジナルとは明らかに異なる。

音質に満足できないユーザーは、正規ユーザーとしてコンテンツホルダーのサーバにアクセスすると、同じ楽曲ファイルのSecure StreamとFlexible Fileが一時的に結合し、オリジナルの音質で再生することができる。オリジナル音質の楽曲ファイルは再生中しか存在せず、再生が終わると元のFlexible FileだけがユーザーのPCやデバイスに残される。

ユーザーは完全なファイルのコピーは行えないため、何度コピーされてもコンテンツホルダーの権利は保護される。

EMIでは既にこの技術を検証しており、Garth Brooksの最新プロモーションに採用され、CDの正式発売日前に海賊版が出回ることを防ぐとしている。

(9/13)

du-ub.com、「NetMD」に対応

ドゥーブ・ドットコム(du-ub.com)は、2001年12月上旬より、「Net MD」に対応した楽曲コンテンツの配信を開始すると発表した。

Net MDは、ATRAC3形式の楽曲ファイルをPCからUSB経由で直接MDメディアに転送する新しい規格。転送時の著作権保護技術には「OpenMG」が用いられる。Net MDで記録されたMDメディアは既存のMD機器でも再生することができる。

du-ub.comでは、現在提供しているIBM開発のEMMS(The Electronic Media Management System)による音楽配信プラットフォームで配信された楽曲ファイル(ATRAC3)を「Net MD」へ転送(チェックアウト)できるよう対応させる。

Net MD対応コンテンツの配信については、コンテンツホルダーであるレコード会社各社の意向に従いながら、2001年12月上旬より順次対応を開始していく予定。対応開始当初の楽曲数は約200曲を予定している。

なお、Net MD対応機器は12月10日にソニーから発売されることが発表されている。

(9/13)

ソニー、NetMD対応製品5機種発表

ソニーは、『Net MD』に準拠し、著作権を保護しながら音楽データをPCからMDへ高速転送できるNet MDウォークマンやMDデッキ搭載ステレオなど5機種を発売すると発表した。発売日はいずれも2001年12月10日、価格はオープン。

今回発売する5機種は、CDや『Net MD』に対応する音楽配信サービス(Electronic Music Distribution、以下EMD)からPCのハードディスクに記録した音楽データを、MDに高速転送することができる。いずれの機種にも音楽データの作成・管理・再生に利用できる著作権保護対応アプリケーションソフトウェア「OpenMG Jukebox Ver.2.2」が添付され、著作権を保護すると同時に、音楽コンテンツを手軽に楽しむことができる。

MDメディアに録音する際の記録方式にはATRAC(標準モード時)とATRAC3(LPモード時)を採用し、従来機器と変更がないため、転送した音楽データは既存のMD機器で楽しむことができる。また、ディスクに録音された曲を好みのグループに分けて登録・整理でき、素早い曲検索が可能な「グループ機能」もすべての機種に搭載されている。

今回発表された製品は以下の通り。

- ・Net MDウォークマン『MZ-N1』
上下キャビネットに高剛性マグネシウムを採用。小型・軽量化を追求し、約78.7×71.8×16.9mm(最大突起含まず)の大きさ、約90g(本体のみ)の軽さを実現。色はシルバーとブルー。漢字やひらがなも表示できる全角6文字漢字表示対応の新型スティック・コントローラーを付属。置くだけで簡単にPC接続、充電ができる「USBクレードル」付属。バッテリーラ

イフ連続再生約 100 時間。

- ・ MD デスクトップオーディオシステム『LAM-Z1』(アクティブスピーカー付属) / 『LAM-1』(本体のみ)
PC と並べてデスクトップに置いて場所をとらないコンパクトサイズ。本体単独で CD から MD へ最大 4 倍速での高速録音が可能。本体表示ディスプレイは漢字・ひらがなの表示が可能。

- ・ コンパクトコンポーネントシステム "キューブリック" 『CMT-C7NT』
剛性に優れた特殊素材入りの高比重樹脂をキャビネット材料に使用、3次元形状のラウンドフォルム・スタイルを採用したスピーカー付属。CD から MD へ倍速での録音が可能。付属ソフトウェア「M-Crew」によって、MD 以外の音源もパソコンから制御が可能となる。

- ・ ミニディスクデッキ 『MDS-NT1』
パソコンの周辺に省スペースで設置できる幅 150mm サイズ。音声出力端子を装備し、アクティブスピーカー、ヘッドホンでの再生を楽しむことが可能。

さらにソニーでは『Net MD』に準拠したデスクトップ型バイオ「バイオ MX」の新製品を開発中であることも発表した。詳しい仕様や価格は未定となっているが、2001 年年末までの製品化を目標とし、音楽を自在にため・聴く・連れ出す "ミュージックサーバー"への進化を図っているとしている。

(9/12)

ソニー、Palm OS4.1 搭載の新 "CLIE" 発表

ソニーは、音楽再生機能に加え、65,536 色対応高解像度 TFT カラー液晶ディスプレイを搭載した "CLIE (クリエ)" 『PEG-N750C』(Palm OS ver.4.1 採用) を発売すると発表した。発売日は 2001 年 9 月 22 日、価格はオープン。

PEG-N750C は、PC 上で音楽コンテンツを管理する付属ソフトウェア「OpenMG Jukebox2.2」で PC に保存した音楽データを、ATrac3 方式でマジックゲートメモリスティック (別売) に記録し、再生することができる。各種設定や操作も、色を 4 色から選

択できるようになった PEG-N750C の画面上や、ジョグダイヤル、ヘッドホンリモコン (付属) で簡単に行うことができる。また、PEG-N750C に収録されている「AudioPlayer (ver.2.1)」では MP3 形式の音楽データも再生可能となっている。

さらに 320 x 320 ドットの高解像度なフロントライト搭載反射型 TFT カラーディスプレイは 65,536 色のフルカラーに対応、より層色鮮やかな画像を表示でき、独自のハイレゾフォント (高品位な文字フォント) の採用で読みやすい文字表示も実現している。

現行機種種の小型・軽量・スタイリッシュデザイン、サテンシルバーの本体カラーはそのまま生かされている。また、内蔵のリチウムイオンポリマー充電電池により通常使用で約 15 日間使用可能となっている。ただし、連続音楽再生時間は約 11 時間 (ディスプレイ消去時) 約 3 時間 (ディスプレイ表示時) となっている。

(9/11)

Thomson multimedia、各ソフトウェアが mp3PRO をサポートと発表

Thomson multimedia は、同社の新しいオーディオ圧縮規格 mp3PRO が、エンコーダー、プレーヤー、著作権管理の各ソフトウェアでサポートされたと発表した。

mp3PRO は、Thomson multimedia と Fraunhofer IIS-A、Coding Technologies の 3 社が特許権を保有するオーディオ圧縮規格 mp3 の改良型。これまでと同じ音質であればファイル容量を半分にでき、従来の mp3 との互換性も保たれている。Thomson multimedia は 3 社の代表として、1500 万台以上の携帯型プレーヤー、2 億 5000 万台以上の PC、130 社以上の企業に対して mp3 技術をライセンス供与している。

Thomson multimedia のサイトで公開されている mp3PRO に対応したプレーヤーソフトウェアのデモ版はこれまでに 150 万件以上のダウンロードを記録している。

まず、Thomson multimedia は MP3.com と協同で mp3PRO 形式の音楽サイトを構築する提携を結んだ。このサイトでは各ジャン

ルの上位曲が 1cs (low-complexity-stereo)-32 kbps、PRO-fi (80 kbps) quality の 2 種類の音質で提供される。

2 社はまた、ポピュラーなマルチメディアソフト WinAmp 用の mp3PRO 再生プラグインとデモ用エンコーダーソフトウェアを提供し、mp3PRO の普及に努める。

また、自分で mp3PRO ファイルをリッピングしたいというユーザーのために、ドイツの CD/DVD-R ソフトウェアメーカー Ahead Software から同社の主力製品「Nero」の新バージョンがリリースされる。このバージョンには mp3PRO 形式のエンコーダーソフトウェアのフル機能版が含まれている。

さらに、InterTrust Technologies は同社の著作権管理ソリューションに mp3PRO コーデックを統合した。これによりアーティストは自らの楽曲の利益を守りながら DRM ビジネスソリューションを通して収益を得ることができるとしている。

(9/11)

SMK、3 種類のカードに対応した一体型コネクタを開発

SMK は、小型メモリーカード規格、SmartMedia、Memory Stick、SD カードの 3 タイプのカードに対応できる一体型のカード用コネクタ「3 in 1 カードコネクタ」を開発、2001 年 10 月から販売を開始すると発表した。

この新製品はカードスロットが 2ヶ所に分かれており、上段のスロットに SmartMedia、下段に Memory Stick、または SD カードが挿入可能となっている。カードの挿抜はスライド方式 (手動で挿入、抜去するタイプ) で、誤挿入防止機構 (全カード)、カード検知、ライトプロテクト用スイッチ (SmartMedia、SD カード) 付きとなっている。また、SD カードスロットには、MMC の利用も可能。実装高さは 7.2mm、重さは 8.7g で、採用セットの小型化にも貢献するとしている。

(9/11)

日立、高速化したマルチメディアカードを発表

日立製作所は、業界最高水準の書込速度を実現した「マルチメディアカード高速シリーズ

ズ」を製品化し、64/32/16MB 品を 2001 年 9 月 11 日より、128MB 品を同年 10 月 1 日よりサンプル出荷すると発表した。

今回のシリーズでは、新開発の高速フラッシュメモリを採用し、コントローラの書き込み論理の改善を図った。さらに 128/64MB 品では 2 個以上のフラッシュメモリに同時に書き込みを行うインターリーブ処理を採用している。各製品の型番と書き込み速度は以下の通り。

- ・ 128MB : 「HB28B128MM2」、書込速度 2.0MB/秒
- ・ 64MB : 「HB28D064MM2」、書込速度 2.0MB/秒
- ・ 32MB : 「HB28D032MM2」、書込速度 1.0MB/秒
- ・ 16MB : 「HB28E016MM2」、書込速度 1.0MB/秒

いずれもオープン価格で、読み出し速度は 1.7MB/秒。これらの高速化により同社従来品に比べ約 3~6 倍の書き込み速度を実現しており、例えば携帯音楽プレーヤーへの音楽一曲のデータ転送に 5~6 分かかっていたものが、わずか 1 分で完了することが可能になる。(プレーヤー側の処理時間を除いた仮定)

また、マルチブロック書き込みは、従来 MultiMediaCard モードのみのサポートだったが、このシリーズから 2001 年 6 月にマルチメディアカードの標準化団体 MMCA (MultiMediaCard Association) で規格化された「System Specification Version3.1」仕様に対応し、SPI (Serial Peripheral Interface) モードでも新たにマルチブロック書き込みが可能となっている。そのため、市場で多く採用されているインタフェース、SPI モードでもデータの高速書込が実現できるとしている。

(9/11)

InterTrust、著作権管理ソリューションを mp3PRO に対応

米 InterTrust Technologies は、同社の著作権管理ソリューションを Thomson multimedia のオーディオ圧縮規格 mp3PRO に対応させたと発表した。

mp3PRO は最もポピュラーな圧縮規格 mp3 の次世代版。より高音質を実現しなが

ら、mp3 との下位互換性を保っている。mp3PRO のデモプレーヤーは Thomson multimedia のサイトから 150 万以上ダウンロードされている。

この mp3PRO を InterTrust の Extensible Media Audio (XM Audio) Framework に統合したことにより、アーティストは世界で最もポピュラーな圧縮規格で著作権管理ビジネスを通して利益を守りながら収益を上げることができるとしている。

(9/11)

米 Palm など 3 社、Palm ユーザー向け音楽配信サービスを開始

米 Palm、Shinei International、Liquid Audio は、m105/m505 用拡張ユニット Porteson MP3 player と、Palm との協同ブランドの PC ソフトウェア Liquid Player Plus をリリースし、音楽ダウンロードサイト Palm Music Connection をオープンしたと発表した。

Shinei の Porteson MP3 Player は MP3 および AAC のフォーマットに対応、MMC/SD カードスロットを備え、単体での楽曲の再生もできる。Palm の m105/m505 と組み合わせることにより、Palm の画面上でボリュームの変更、イコライジング、プレイリストの編集が行えるようになる。単 4 型乾電池 2 本で駆動し、USB インターフェースにより PC と接続できる。Liquid Audio の著作権保護技術 Secure Portable Player Platform (SP3) に対応し、SDMI 準拠となっている。内蔵メモリ容量により 2 モデルあり、32MB 内蔵モデルが \$149.99、64MB 内蔵モデルが \$199.99 (米国内店頭価格)。

Palm との協同ブランドの Liquid Player Plus は楽曲ファイルダウンロード、再生、保存を安全に行うことができるマルチメディアソフトウェア。Porteson MP3 Player のパッケージに同梱される。Porteson MP3 Player のユーザーは、このソフトウェアを使うことによって PC 上で CD をリッピングしたり、プレイリストを編集し、Player に転送したり、CD-R に焼き込むことができるようになる。

Palm Music Connection は Palm のサイト内に構築した音楽ダウンロードサイト。ユー

ザーは 15 万曲を越える幅広いジャンルとアーティストの楽曲を試聴、購入することができる。これらの楽曲の提供とホスティングは Liquid Audio が担当している。

発売記念キャンペーンとしてオンライン直販サイト Palm Store では Palm m105 と Porteson MP3 player (32MB 内蔵モデル) のセットを \$299 (\$49 割引) で提供する。また、MTV の Video Music Award のプレゼントとして、Turbo Red のフェースプレートを付けた m100 と Porteson MP3 player の 64MB 内蔵モデルに MTV Award ノミネート曲を付けて 100 台が提供される。

(9/8)

8 月末の xDSL 加入者数、50 万を突破

総務省から 2001 年 8 月末時点の xDSL 加入者数の速報が発表された。それによると加入者数は 510,339 でこれは前月末の 27.3% 増。増加率は前月から約 10% のマイナス。

内訳を見ると NTT 東西のフレッツ ADSL での加入者が 332,194、他事業者経由の xDSL 加入者が残りの 178,145 で、NTT 東西のシェアは 65% と変わらず。これを 8 月の増加分だけのシェアも 65% と変わらず。

前月からのベースに比べると NTT 東西のシェアが横這いとなっており、他事業者の健闘が目立つ結果となっている。また、ここ 3 ヶ月を見てみると加入者の増加数が 11 万前後と一定している。

(9/7)

米 Microsoft、Pocket PC 2002 を発表

米 Microsoft は、PDA 向け OS の新バージョン「Pocket PC 2002」を発表した。

Pocket PC 2002 では、主に 3 つの分野について新機能の追加と改良が施されている。

- ・ これまでの Pocket PC からの改良としては画面の変更と使い勝手の向上が図られている。Windows XP に似た画面デザインとなり、PalmOS 搭載機とのデータ互換性も向上している。アプリケーションとし

て Windows Media Video and Audio 8 をサポートする Windows Media Player 8、電子ブック閲覧ソフト Windows Reader の新バージョンが収録されている。

・企業ユーザー向けの改良としてはより安定した動作とセキュリティ対策が施されている。社外から Windows ベースのサーバに安全にアクセスするための virtual private network (VPN) 機能がサポートされている。

・接続性の向上も図られ、無線 LAN (IEEE802.11b) や Bluetooth、携帯電話 (CDPD と GSM) でのネットワークへの接続がサポートされた。PC との連携を取る ActiveSync もバージョンが 3.5 になり、USB 接続に最適化されている。

Pocket PC 2002 搭載マシンは 2001 年 10 月 4 日に発売される予定で、既に HP が搭載機を発表している。

(97)

Midbar、音楽 CD の違法コピー防止技術で Sonopress と契約

Midbar Tech は、Bertelsmann Arvato AG グループの世界的ソフトウェアパッケージ企業 Sonopress と音楽 CD の違法コピー防止技術の提供に関して契約を締結したと発表した。

Midbar が提供するのは Cactus Data Shield (CDS) という複製制御技術のソリューション。この技術には 3 つのレベルが設定されており、CDS-100 を採用した CD は普通の CD プレーヤーでのみ再生可能、CDS-200 を採用した CD は CD プレーヤーと PC で再生のみ可能、CDS-300 を採用した CD は PC でのリッピングも可能となっている。

Midbar では 2001 年 8 月現在で既にヨーロッパ市場に於いて CDS 技術を採用した 100 万枚以上の音楽 CD が流通しているとしている。

(97)

米 Digimarc、電子透かし技術で米国特許を取得

米 Digimarc は、オーディオおよび画像コ

ンテンツ向けの電子透かし技術について米国特許を取得したと発表した。

取得した米国特許 No. は 6,286,036。電子透かしを施したオーディオおよび画像コンテンツをインターネットに連携させる技術と手法に関するもの。

この技術を応用することで、オンライン著作権保護情報とコンテンツの連携、インターネット上を流れるコンテンツの追跡することができるようになり、Web でのコンテンツの用途を宣伝や販売まで広げるとしている。

なお、Digimarc は電子透かし技術に関して競合に当たる Verance を特許侵害で 5 件の訴えを起こしている。

(96)

サンディスクとソニー、メモリースティック事業で提携

サンディスクとソニーは、メモリースティック事業に関して今後両社が協力する旨の契約を締結したと発表した。

この契約により、ソニーはサンディスクにメモリースティックを供給、サンディスクは自社ブランドでメモリースティックの販売を行う。また、サンディスクは NAND 型フラッシュメモリーを 2001 年末からソニーに供給する。

さらに両社は次世代型メモリースティックを共同開発し、各社が独自に製造・販売することにも合意した。次世代型メモリースティックでは高速化、大容量化が図られる予定。

(96)

米 Gracenote、オーディオ機器向け楽曲情報提供ソリューションを発表

米 Gracenote は、ネット上で CDDB として提供している楽曲を認識し付帯情報を提供するサービスと同等の機能をネットワークに接続されていないデバイスでも実現できる家電メーカー向けのソリューションを開発したと発表した。

ネットワークに接続されて居らず、HDD も内蔵していない従来型の CD プレーヤー向

けには CD バージョンが提供される。一枚の CD に CDDB のデータベースが特別な暗号化の上に圧縮されて収められており、RTOS 上で動作する軽量のアプリケーションがデータベースの検索を行う。正しい検索結果は検索速度を上げるために RAM 上に一時保存することもできる。この CD は埋め込まれたトレイ、もしくはチェンジャーの一つにセットしたまま用いる。携帯型プレーヤーやトレイが一つしかないプレーヤーでは CD を出し入れすることで利用できる。また、データベース内容のアップデートはセットしている CD を取り替えることだけで容易に行うことができる。

MP3 ジュークボックスのように内部に HDD など記憶装置を備えている機器に対しては、CDDB の完全なデータベースサービスを特別な暗号化の上に圧縮して提供する。これを内蔵記憶装置に収めることにより、あたかもネットワーク接続されているのと同等の機能をオフラインで提供できるようになる。提供される情報セットは、車載プレーヤー向け、携帯プレーヤー向け、家庭内サーバ向けにそれぞれカスタマイズすることができる。

ネットワーク接続機能を持つジュークボックスや CD プレーヤーには標準 TCP/IP 経由で Gracenote のサービスを利用するためのシンプルで軽量の検索レイヤーがインストールされる。検索結果の情報は各プレーヤーの表示ディスプレイやエンドユーザーの要望に応じてカスタマイズすることができる。ダイヤルアップ接続でもブロードバンドや 2.5G/3G 移動通信の常時接続環境でも検索結果は一時保存することができる。検索結果は 1KB 程度なので、検索速度を上げるために一時保存することは容易となっている。

Gracenote では楽曲の付帯情報に加え、「Album Art」、「Music news」、「Artist biographies」、「Album reviews」、「Proprietary recommendation technology」、「Advanced play list management」、「Extended data」といった付加情報も提供できるとしている。

このソリューションについて Gracenote はオンラインでユーザーに認められた便利なサービスをオンラインに還元し、オーディオ機器を次世代に引き上げるものとしている。この技術を利用した製品は 2001 年末にも登場

する見込みであるとしている。

(9/6)

日本テレコムとJR 東日本、駅での無線インターネット接続実験を実施

日本テレコムと東日本旅客鉄道（JR 東日本）は、無線 LAN を用いたインターネット接続実験を東京駅において 2001 年 9 月 26 日より開始すると発表した。

実験期間は 2001 年 9 月 26 日 10 時から 2001 年 12 月 20 日 18 時までを予定。東京駅のメディアコート内（ブレイク・カフェビス）と丸の内地下北口改札周辺（動輪の広場周辺）の 2ヶ所が実験スポットになる。

実験には IEEE802.11b 規格の無線 LAN が採用され、実験スポットにはアクセスポイントを設置して 1.5Mbps のインターネット接続環境を提供する。

日本テレコムのインターネット接続サービス（ODN）の会員を対象にモニター 300 人が募集される他、平日 10 時から 18 時まで無線 LAN 対応のパソコンや PDA を無料で貸し出しされる予定。なお、セキュリティ上モニターにも無線 LAN カードは貸与となり、ユーザー所有のカードは利用できない。

この実験を踏まえ、将来的には列車内や市でのサービスの実施並びに事業としての展開の可能性について検討するとしている。

(9/5)

Yahoo! BB、進捗状況を公開

ヤフーとビー・ピー・テクノロジーは 2001 年 9 月 1 日より商用サービスを開始したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB（ヤフー・ビーピー）」の進捗状況を公開した。

それによると、2001 年 9 月 3 日現在で予約数が 1,012,004、本申込者数 496,855、Yahoo! BB の工事済み回線数 155,744、接続回線数 40,699、開通局舎数 223 局舎となっている。なお、工事済み回線数とは Yahoo! BB 側の工事が終了しており、NTT 側の工事終了を待っている段階としている。サービスとしては NTT 側の工事終了を持って ADSL モデムの送付などを行う。

今後は 2001 年 9 月末ごろまでには 600 の NTT 局舎間を開通させ、全ての都道府県でサービスを提供できるようになる予定としている。

(9/5)

米 HP、Compaq と合併

米 Hewlett-Packard (HP) は、米 Compaq Computer (Compaq) と吸収合併すると発表した。存続会社は HP で、事実上の買収となる。

合併は、Compaq 株 1 株あたり HP 株 0.6325 株の株式交換により行なわれ、総額は 250 億ドルとなる。株式交換の完了は 2002 年の第 1 四半期となる予定。本社は現在 HP の本社のある Palo Alto となる。HP の Carly Fiorina 現会長兼 CEO が新 HP の CEO に就任、Compaq の Michael Capellas 現社長兼 CEO が新 HP の社長に就任、Compaq のボードメンバー 4 人が新 HP のボードメンバーに加わる。

両社の過去 4 四半期の業績結果を基に計算すると、新 HP の一時的な経費を除いた資産は約 564 億ドル、年売上高 874 億ドル、年営業利益 39 億ドルとなる見込み。160 国以上に事業拠点をもち、14 万 5000 人以上の従業員を雇用することになる。

新 HP は以下の 4 つの事業部門から構成され、過去 4 四半期の業績結果を基に計算した当初の売上規模も同時に発表している。

- ・プリンターやスキャナなど画像処理関係機器の Imaging and Printing 事業で 200 億ドル
- ・パソコンおよび PDA 関連製品の Access Devices 事業で 290 億ドル
- ・サーバ機やストレージ装置など IT インフラ系機器の IT Infrastructure 事業で 230 億ドル
- ・コンサルティングやサポートなどのサービス事業で 150 億ドル

なお、両者の日本法人からの発表はまだない。

(9/4)

米 CableLabs、DOCSIS2.0 を年内に策定

米 Cable Television Laboratories (CableLabs) は、ケーブルモデムの標準規格「DOCSIS (Data Over Cable Service Interface Specification)」の新バージョンを年内に策定、通信速度を 30Mbps まで引き上げると発表した。

DOCSIS2.0 となる新たなバージョンでは S-CDMA (synchronous code division multiple access) と A-TDMA (advanced frequency agile time division multiple access) という 2 つの変調方式を採用する。この 2 つの変調方式を現行の 1.0/1.1 と同じチャンネルに共存させることで互換性を確保する。また、アップストリームのスループットを引き上げ、チャネル容量を増やすほか、耐障害性も高める

現行の DOCSIS1.0 では光ファイバーと同軸ケーブルの混在するネットワーク環境に於いて 6MHz の帯域当たり 5Mbps の最大データ転送速度（上り）を実現している。対応モデムを試験・検証中の DOCSIS1.1 では同 10Mbps を実現しており、今回策定される DOCSIS2.0 では同 30Mbps まで引き上げる予定。

DOCSIS2.0 の策定は 2001 年内に終了し、対応モデムは 2002 年に登場する予定。

CableLabs は CATV 事業者が共同で設立しているコンソーシアムで、1998 年 11 月の設立以来、Broadcom Corporation、Conexant Systems、Pacific Broadband Communications、Terayon Corporation、Texas Instruments といった半導体メーカー、モデムメーカーと協力し、ケーブルモデムの相互接続性の確保を目的とした規格策定を行っている。

(9/4)

NTT ドコモ、FOMA の正式サービスを発表

NTT ドコモは、2001 年 5 月 30 日から試験サービスとして開始していた第三代移動通信サービス「FOMA」を予定どおり 2001 年 10 月 1 日より本格サービスを開始することとし、総務大臣に FOMA サービス契約約

款の認可申請ならびに料金表の届出を行ったことを発表した。

FOMA サービスの内容は、音声通話、64k デジタル通信を利用した TV 電話、下り最大 384kbs、上り最大 64kbs のパケット通信、上り・下りとも 64kbs の回線交換方式のデータ通信、FOMA 端末間の短文テキスト送受信が可能なショートメッセージ、音声通話とパケット通信の同時アクセスが可能なマルチアクセス。

付加サービスとして下り最大 384kbs の高速アクセスによる i モードサービス、最大全角 5,000 文字まで送受信可能となり静止画 (GIF、JPEG) やメロディ (MIDI) も添付可能な i モードメール、パソコンなどに端末を接続して、インターネット接続 (64K データ通信/パケット通信) やメールサービスが利用可能な mopera サービスがある。その他、留守番電話、転送でんわ、キャッチホンなどは現行と同等のサービスが提供される。

料金体系は基本使用料と通話料、および各種割引サービスと付加サービス料からなる。通話料の中には通話モード、64kbs デジタル通信モード、パケット通信モード、ショートメッセージ通信モードが含まれる。

基本使用料は総利用プランで最低月額 3,900 円から、データ専用プランは月額 2,200 円。パケット料金はバック利用なしで 0.2 円/パケット、3 種類あるバックの中で最も大きいパケットバック 80 は、40 万パケットまで定額 8,000 円で超過分は 0.02 円/パケット。

また、期間限定で特別料金が設定され、2002 年 3 月末まで契約事務手数料を無料化し、各プランで無料通信分を 1000 円追加する。

当初のサービス地域は、おおむね国道 16 号線内 (都心から半径 30km 圏内) となり、2001 年 12 月に京阪神主要エリア、名古屋市、南関東主要エリア、2002 年春に全国主要都市、北関東主要エリア及び甲信越の一部まで拡大される予定。

提供される端末は試験サービスで用いられているものと変わらず、スタンダードタイプ (FOMA N2001)、ビジュアルタイプ (FOMA P210IV)、データタイプ (FOMA P2401) の 3 種類。

今後予定されているサービスとしては、

2001 年内に i モードによる映像クリッピングサービス、2001 年春に映像配信サービス <M-stage visual>、音楽配信サービス <M-stage music>、2002 年夏に現行携帯・自動車電話との使い分けが可能になるデュアル NW サービス、実施時期未定の国際ローミングサービスがある。

なお、FOMA 試験サービスについては、本格サービスの提供に伴い、2001 年 9 月 30 日をもって終了となる。

(9/3)

ベリマトリックス・ジャパン、電子透かし技術を利用した音楽配信サービスを開始

ベリマトリックス・ジャパン (ベリマトリックス) は、2001 年 9 月 1 日より『電子透かし証明書 (PKI/Watermarking)』技術を利用した音楽配信サイト「VeriMusic」をオープン、シンコー・ミュージックに対しサービスを開始した。

配信ファイル形式は MP3。Real Player での試聴が可能となっており、決済手段はクレジットカード (JCB、VISA、Master、ミロン、AMEX、Nicos、Diners) が利用できる。

楽曲ファイルには売買契約の電子署名にリンクする 32 桁のシリアル ID が埋め込まれている。この売買契約はベリマトリックス会員規約に合意した段階で付与される電子証明書を用いて、楽曲の購入ごとに行われる。

楽曲ファイルの私的な目的 (最低限のバックアップ、個人的アルバムのための編集など) でのコピーは自由に行うことができ、またバックアップの際に追加ライセンスなどを支払う必要はないが、「第三者に複製を渡すこと」「ホームページ等に公開すること」「その他、サービス利用規約及びベリマトリックス会員規約にて禁じられていること」は制限されている。

これらの制限行為は、同社の監視システム「PiracyWatch」により監視され、確実に把握することができる。また、これらの技術は、音声ファイルの品質にはほぼ全く影響を及ぼさないとしている。

「VeriMusic」へ出店する音楽プロダクションやアーティスト、スタジオ等は、初期費用として 5 万円 (税別)、月額メンテナンス料

として売上金から数パーセント徴収されるだけでクレジットカードを使ってコンテンツを買い取る本格的な配信サイトを開設でき、ベリマトリックスが提供する電子透かし証明書を使った海賊版探査サービスなどの付加サービスを受けることができる。

サービス開始時に配信するのは、シンコー・ミュージックの Cosmix Records が先に発売した cloudica のオリジナルアルバム「fractionboard」の楽曲全 6 曲。新人アーティストの評価・支援はシンコー・ミュージックが行い、サイトの運営はベリマトリックス・ジャパンが直接担当する。

ベリマトリックスでは、音楽をはじめとして、デジタル出版物、ソフトウェア、ゲームなどのデジタルコンテンツに関する海賊行為に対処するソリューションを提供していくとしている。

(9/3)

【EMD.GR.JP コラム】 「EMD プレーヤーの新たな販売 手法の可能性」

このサイトで取り上げている EMD プレーヤーの一覧は発売年代順に並んでいるのでとても分かりやすい。この一覧を眺めていると、当初の販売メーカーにオーディオとはあまり馴染みのない名前が並んでいることが分かる。具体的に挙げれば、ソリッドオーディオプレーヤー陣営のハギワラシスコム、富士フィルムアクシア、日立マクセルといった企業だ。

こうした企業がそれまで実績のなかったオーディオ製品を手がけた理由について考えてみると、共通点としてメディアを販売している企業であることに気付く。いずれもソリッドオーディオプレーヤーで採用されていたフラッシュメモリーカード、ID 付きスマートメディアを販売しているメーカーだ。

各社のこの分野に対する取り組み意欲については類推できないが、オーディオプレーヤー本体のビジネスを確立する（オーディオ分野で一定のシェアを確保する）と言うよりも、元々販売していたメモリーカードの更なる消費拡大を目的としてプレーヤー本体を自ら手がけるといった戦略が伺える。

実際にそうした戦略を採っていたとすれば、残念ながら成功したとは言えない。その理由としてはスマートメディアが消耗品として機能しなかったことが挙げられる。スマートメディアが十分に安ければ録音したスマートメディアを次々と買い足すような消費行動が起きた可能性もある。しかし、スマートメディアはその書き換えの手間を考慮してもお釣りがくるほど高価であり、実際にはユーザーの多くは一枚のスマートメディアを何度も書き換えて大事に使うだけだった。

こうしたメディアの消費を見込んだ販売手法は最近の MP3-CD プレーヤーにも見られる。台湾メーカーから OEM を受けている国内の代理店の多くは CD-R メディアも同時に手がけている。CD-R が書き換えのできないメディアであること、消耗品と呼べるだけの単価の安さから、ある程度の消費行動の流れは起こすことができるだろう。少なくともメモリーカードよりは成功したように見えるはずだ。しかし、筆者がそのビジネスに先がないと考えている理由は前回のコラムで述べた通りだ

実はハードウェア単体では利益が出ないという話は今になって始まったことではない。余程の独自機能を持った製品でない限り、大きな利益は望めないし、競合製品が登場した時点で市場競争の中で利益は減少していく。

そのため、企業としては収益をハードウェアを販売した後に付随するモノ、いわゆるアフターマーケットに求める。それは大きく有形のモノと無形のモノに分けることができる。

有形のモノとはサプライと言われる消耗品である。これをプリンターについて考えてみると分かりやすい。

プリンター本体はメーカー間の競争はあるものの、必要十分な性能を実現している今となっては、機能だけでは大きなアドバンテージとはなりにくく、かなりの値引き競争も行われる。よって、本体ビジネスだけで売上を伸ばそうとすると利益の確保が難しくなる。

ところが、プリンターは使い始めればインクやトナー、紙などの消耗品が繰り返し必要になる。実はこれら消耗品の利益率はプリンター本体とは比べものにならないくらい高い。それは競合する製品がないため無理な値引きの必要がないからだ。さすがに紙は規格化されているが、インクやトナーはメーカーごとに互換性を持たない。同じメーカーの中でもプリンターの機種ごとに消耗品の型番は違っており、ユーザーは指定買いするより他ない。安価なサードパーティ品は、消耗品で収益を確保するというメーカーの戦略故に保証外となるし、時には訴訟対象ともなる

一方、無形のモノとは一般にサポートとかサービスと呼ばれるものだ。

例えば企業や官公庁など業務の中にコンピュータを導入する場合には、その顧客がすぐに業務に利用できるようにしなければならぬ。そうした機器の設置や設定、時にはソフトの開発、導入支援などが企業を顧客に持つメーカーの収益の源泉となる。

2001年9月4日に発表され世界を驚かせた HP と Compaq の合併についても PC をはじめとするハードウェア本体だけのビジネスでは収益を挙げられず、サポートやサービス、コンサルティングと言ったソリューションと呼ばれるビジネスに転換を図ったものだとされている。

さて、詳細を述べればきりが無いが、ハードウェアを消耗品やサービスと言った販売後の収益を見込んだ販売手法は一般的に企業向けとされてきた。個人ユーザー向けには購入時に多少のおまけを付けるといった程度で、箱売りと呼ばれ対局にあるものと分類されてきた。これが大きく変化したのは携帯電話以降である。

1990年代半ばから個人ユーザー市場で大きく販売台数を伸ばした携帯電話市場に於いて、その牽引力となったのはサービスを当てにした販売手法と言える。

携帯電話を手に入れたユーザーは必ず通話をする。通話はサービスとして料金が発生する。その料金が後々見込めるので携帯電話単体では利益が出なくてもとにかく普及させる、という戦略が採られた。それにより、明らかに原価を割ったハードウェアが個人ユーザーの手に入るようになったのだ。

この戦略は結果として、代理店に対するリベート、販売マナーなどの諸問題を引き起こしたものの、携帯電話の市場規模を大きく押し上げたことは間違いない。原価を守った通常の販売手法が継続していれば、携帯電話は今ほど普及してはいなかっただろう。

ところで、一定の注目を集めながら EMD プレーヤーもなかなか普及が進まない。では携帯電話と同様の販売手法を EMD プレーヤーにも適用できないだろうか。つまり、本体の販売後に音楽配信サービスによる売上を見込むことで、EMD プレーヤーの価格を大きく引き下げることができるのではないかと考えてみる。

携帯電話の販売手法を考えてみる場合、避けては通れない事例がある。同様の戦略を PC に取り入れようとした「フリー PC」だ。

PC の個人ユーザーに対する販売手法としてはモニターやプリンターを組み合わせると割安感を出すくらいに留まっていた。ところが、インターネットの盛り上がりによって、インターネットをサービスとして PC に付けて売るといった販売手法が「フリー PC」だった。たとえ PC 本体の価格を原価以下としても、その後のインターネット接続料金がユーザーから徴収できれば、十分にビジネスとして採算が合うと見込んだビジネスモデルだ。

しかし、具体例は挙げないがこのビジネスモデルはほぼ失敗に終わったとされている。

その要因を考えてみよう。

フリーPCの失敗の要因としてはまずPCが「生もの」であったことが挙げられる。PCの場合は採用している技術の移り変わりが激しく、ほぼ3ヶ月すれば旧型となってしまう。さらに2年に一度はOSがバージョンアップするためハードウェアの更新はほぼ必須と言える。そうした状況の中で例えばインターネット接続3年契約付きでPCを購入できるかと言えば、答えはNOだ。

また、この1、2年の間にPCの普及に伴い低価格化がより進んでしまったことがある。現在、通常のメーカー製PCでも本体が10万円以上すれば余程高機能なモデルとなるだろう。ノートPCですら20万円以下が相場となっている。一方でフリーPCはコストをできるだけ抑えるため、低価格の単一モデルとなっている。仕様の変更や選択の余地はほとんどない。ユーザーは外見にせよブランドにせよ自分好みのPCが同じような値段で手に入るのであれば、そちらを選択するだろう。こうしたPCの事情を知っているユーザーはフリーPCに手を出さないし、購入後に事情を知ったユーザーでも解約した方が有利であると考えられるだろう。

さらにPCという製品の性格として汎用品、よく言えば何でもできるが、悪く言えば何をしたらいいのかわからないものであると言うことができる。「インターネットをするための道具」という位置付けも、インターネットはあくまで手段であり、メールもWebサイトも面白いと思わなければそれまでだ。そうしたユーザーにとって見れば、メールもできる携帯電話の方がまだ目的がはっきりしているし使いがあがるということができる。

加えてPCに付いてくるサービスも未成熟だったと言えるだろう。単純なインターネット接続サービスもまた、将来のコンテンツサービスを見越した低価格化が激しく、無料プロバイダーという仕組みで登場し生き残り競争の様相を呈している。しかも肝心のコンテンツサービスはまだ収益として確保できるだけのサービスも仕組みも出来上がっていない。期待のプロ・ドバンドにしても、対応するための初期投資負担に躊躇しているところだ。すなわち、収益の源泉と見込んでいたサービスそのものがビジネスとして不安定だったということができる。

以上をまとめると、フリーPCの失敗は陳腐化の早い製品であったこと、製品の無目的

性、さらに提供するサービスの未成熟、が挙げられる。

フリーPCの失敗要因を踏まえてEMDプレーヤーを考えてみると、決して見込みがないわけではないことが分かる。

まず陳腐化に関しては、EMDプレーヤーは徐々に技術の向上が図られているものの、そのスピードはPCに比べれば緩やかであり、ハードウェアの買い換えを強いる要素は今のところ見られない。

また、構成する部品の中ではコスト比率の高いフラッシュメモリの低価格化は進んでいるものの、元々プレーヤー本体の価格はそれほど高いわけではなく、一般製品の方が安くなるという事態にはなりにくい。

さらに製品の性格として音楽を聴くものであるという目的ははっきりしている。音楽の好き嫌いはあるだろうが、プレーヤーを購入したユーザーが音楽をまったく聞かなくなるといったケースはほとんど考えられないだろう。

最後にサービスだが、これは製品の目的が音楽を聴くものであるとはっきりしているため、提供されるサービスも音楽配信サービス、すなわちコンテンツサービスとなる。よって単純なインターネット接続サービスよりも収益として確保しやすい。

残る課題はサービスを実現するための仕組みだ。有料の音楽配信システムであることはもちろん、プレーヤーの本体価格に反映させるのであれば、サービス料金はできるだけ安定していることが望ましい。すなわち月額固定料金と言った会員制サービスが求められる。これはユーザーに対しても月額1,000円で月々5曲まで楽曲が購入できるといった仕組みとしてアピールしやすいだろう。

実はこのところ、著作権管理システム開発企業がサブスクリプション（会員制）モデルの搭載を相次いで発表していることは無関係ではない。皆、音楽配信サービスのあり方としてこのビジネスモデルを見据えている。あとは具体的な価格設定と誰がそれを実現するのか、に係っている。

まったく根拠のない数字で申し訳ないが、上記の月々5曲まで楽曲が購入できる月額

1,000円のサービスに加入することにより、EMDプレーヤーの本体価格が4,800円となれば、ユーザーの購買意欲に影響を与えることができるのではないだろうか。音楽配信サービスとしては高すぎず、本体価格も一般製品に比して魅力があると思えるユーザー本位の価格だ。これに収益性を鑑みた試算が繰り返されることになるだろう。そこにはもちろん、事業者のコストも入ってくるし、楽曲の価格といった著作権者側の事情も考慮されなければならない。

あとはこのサービスを誰が提供するかに係っている。EMDプレーヤーのベンダー、ISPなどインフラ事業者、また強固なブランド所有者も候補としてあげられるだろう。

インフラ事業者であれば、ブロードバンドサービスの月額料金に+で音楽配信サービスが受けられるというオプション設定にすることもできる。衣料品や飲食品などの強力なブランド企業は広告戦略の中でオリジナルブランドのEMDプレーヤーと音楽配信サービスを効果的に利用することができるだろう。

いずれにせよ、ユーザーが安心して対価を支払える相手となること、これは容易なことではない。折角優れた仕組みを構築してもユーザーの信頼を得られなければ決して受け入れられない。その努力が想像以上にコストがかかると思うことにインターネットバブルに踊ったインターネット専門企業の苦戦は教えてくれる。

携帯電話のように販売しているEMDプレーヤーを安心して購入できるブランドを築くこと、それはこのビジネスモデルの最後にして最も高いハードルと言えるだろう。

(2001/9/10、日夏雄高)

EMD Magazine 第4号

発行 2001年9月17日

発行所 音楽配信関連情報サービス

責任編集 宮腰温

レイアウト 株式会社アイビルダース